

## 1 評価結果

### (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全5指標中、全ての指標において未達成となった。

⇒市の取組みは、順調でなかった。

No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
111	千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数	千人	233	244	167	未達成
112	都心部(幕張新都心)の日々活動人口	千人	225	229	176	未達成
再掲	都心部(千葉駅周辺)の歩行者数	千人	170	175	139	未達成
113	国際会議開催件数	件/年	57	65	1	未達成
114	観光入込客数	千人	25,453	26,500	12,214	未達成
115	外国人延べ宿泊客数	千人泊	451	1,000	59.0	未達成

※目標達成状況「達成」:目標達成率100%以上 「概ね達成」:目標達成率80%以上100%未満 「未達成」:目標達成率80%未満

※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

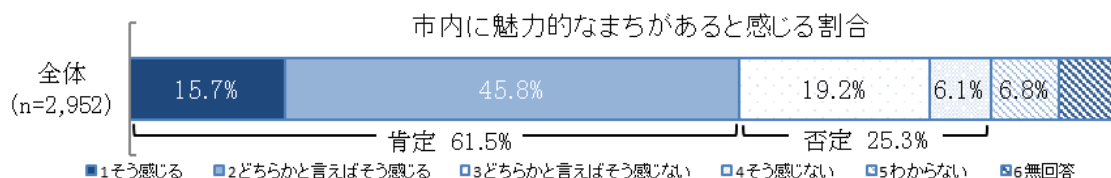
※No113,114,115は暦年の数値

### (2) 市民アンケート

#### ア 全体傾向

- ・市民の約6割が肯定的に評価した。肯定と否定の差は36.2ポイントであった。

⇒市の取組みに対し、評価が得られた。



肯定／否定と感じた理由

主な項目

⊕：【千葉駅周辺】交通の便が良い、ショッピングしたい店がある

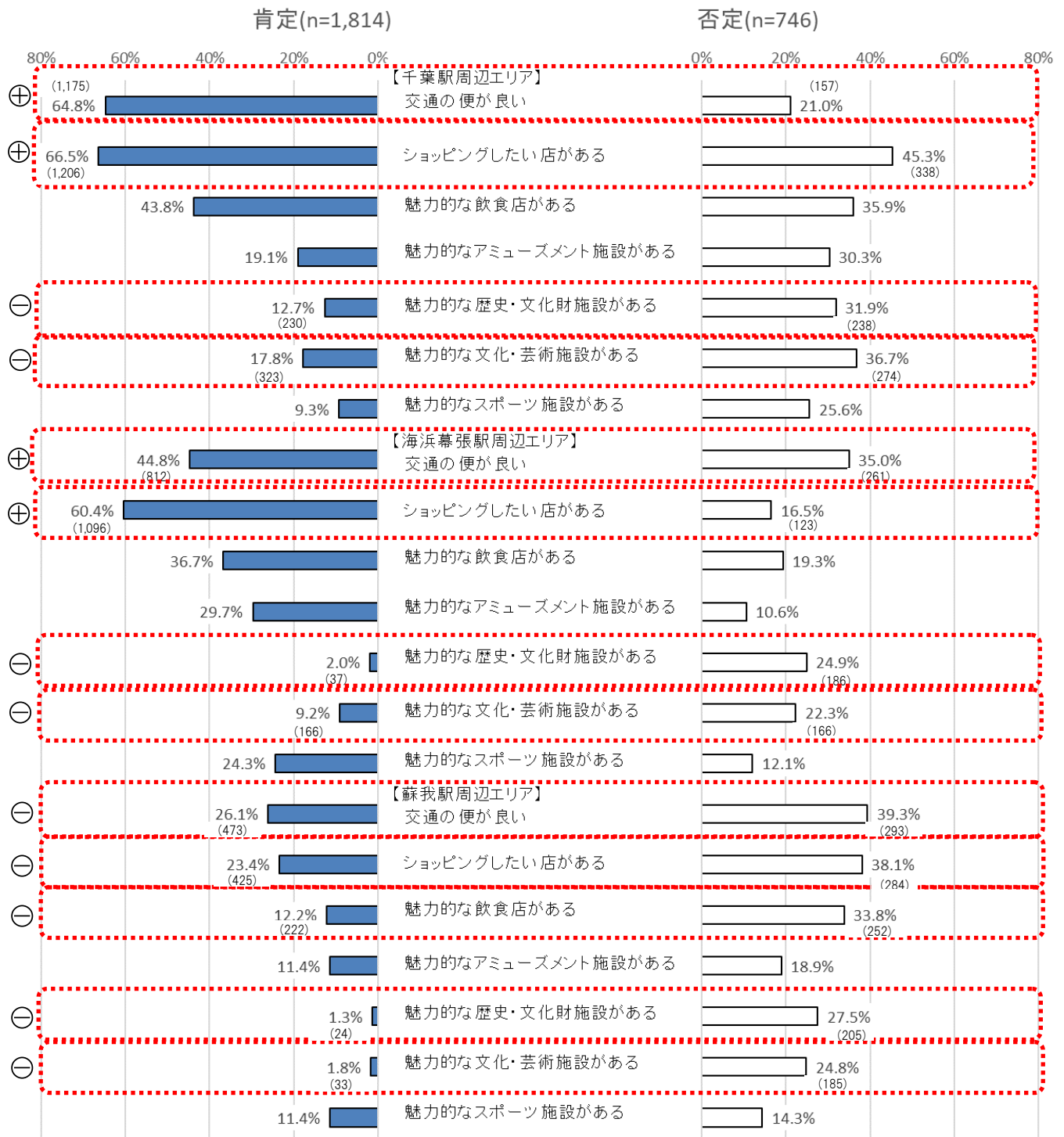
【海浜幕張駅周辺】交通の便が良い、ショッピングしたい店がある

⊖：【千葉駅周辺】魅力的な文化・芸術施設がある

【海浜幕張駅周辺】魅力的な歴史・文化財施設がある

【蘇我駅周辺】交通の便が良い、ショッピングしたい店がある

魅力的な歴史・文化財施設がある、魅力的な文化・芸術施設がある



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。  
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。  
 (出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

## 2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。
- ・なお、当該シートの客観指標については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標であることから、平成29年度から令和2年度の各年度末の数値の推移を下記のとおり記載する。

都心部（千葉駅周辺）の歩行者数で、平成29年度から順次開業を開始したJR千葉駅舎・駅ビルの影響が大きく、平成29年度末に対し平成30年度が減少しているが、その他の指標については堅調に推移していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度末から令和2年度末にかけて大幅に減少している。（図表1）

【図表1】各客観指標の平成29年度末から令和2年度末の推移

指標名	単位	H29末	H30末	R1末	R2末
千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数	千人	233	238	238	167
都心部（幕張新都心）の日々活動人口	千人	225	229	230	176
都心部（千葉駅周辺）の歩行者数	千人	170	154	166	139
国際会議開催件数	件/年	57	68	56	1
観光入込客数	千人	25,453	25,733	25,949	12,214
外国人延べ宿泊客数	千人泊	451	506	514	59

（出典）政策企画課調べ

### (1) 千葉駅周辺エリア

#### ア 交通の便

##### （ア）市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定64.8%、否定21.0%）。

##### （イ）関連する指標・事業・その他の状況

###### ①関連する客観指標

- ・「千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数」：167千人（目標：244千人）[未達成]  
千葉駅はH29比78%。（図表2）

【図表2】千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数

単位(人)

	H29	H30	R1	R2
千葉駅	132,340	135,742	135,935	102,818
対前年度比率		1.03	1.00	0.76
3駅合計	233,743	238,364	238,235	167,938
対前年度比率		1.02	1.00	0.70

（出典）千葉市内鉄道駅別乗車人員調査

- ・「都心部（千葉駅周辺）の歩行者数」：139千人（目標：175千人）[未達成]

## ②関連する事業

## ○千葉都心の育成・整備

- ・「中央公園・通町公園の連結強化」：一部取得、段階整備（目標：用地取得実施、公園整備段階整備）
- ・「西銀座周辺の再開発」：調査未実施（目標：課題検討等調査実施、関係者の合意形成勉強会実施）
- ・「千葉駅西口地区第二種市街地再開発(B工区)」：供用開始（目標：再開発ビルB棟供用開始、公共施設整備供用開始）[達成]
- ・「千葉駅西口エリアの魅力・価値向上」：実施（目標：テナント候補者調査実施、魅力あるテナントの誘致実施、駅前広場やB工区公園でのイベント開催）[達成]
- ・千葉駅東口地区第一種市街地再開発：再開発ビル建築（目標：同左）[達成]

## (ウ) 考察

・感染症拡大の影響により千葉駅の利用者数は減少しているが、千葉駅周辺の再開発について、JR千葉駅の建て替えやモノレールとの乗り継ぎ改善などの利便性向上が図られたことが市民の肯定的評価につながったと考えられる。

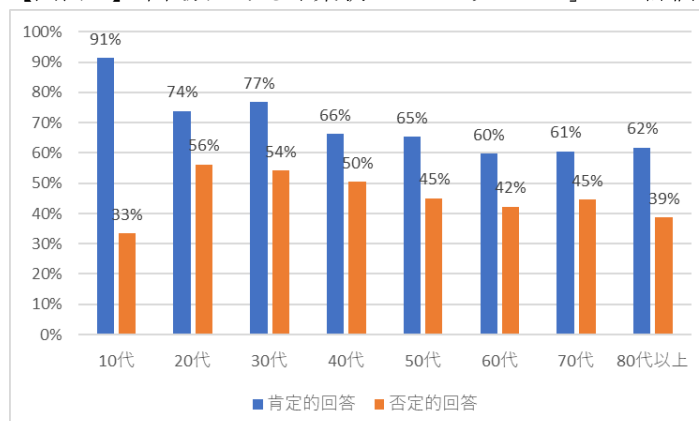
また、駅舎・駅ビルだけでなく、西銀座周辺の再開発や西口エリアにおけるテナント誘致など、千葉駅周辺の活性化に向けた取組みを進めている。千葉都心の魅力を高めるためには、千葉駅周辺の活性化ランドデザインに基づき、各エリアの特性を踏まえた活性化の取組みに加え、回遊性を高め、千葉駅一帯の賑わいを引き続き創出していく必要がある。

## イ ショッピングしたい店

## (ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 66.5%、否定 44.3%）。  
ただし、否定的回答の理由の選択割合も4割を超えている。
- ・年代別にみると、10代～30代の特に若い世代において肯定的に評価された。（図表3）。

【図表3】年代別でみる千葉駅の「ショッピング」への評価



(出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

## (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

## ①関連する客観指標、事業

設定なし

## (ウ) 考察

- ・JR千葉駅駅舎・駅ビルの建替えとともに駅ビル商業施設がリニューアルされ、駅ビル内テナントも拡充されたことにより買い物の選択肢が広がったことが、市民の肯定的な評価につながったと考えられる。
- ・否定的な回答の具体的理由は明らかではないが、千葉駅東口においては、平成28年、29年の大手百貨店の撤退後、新たな再開発ビルの全面供用開始に至っていないことなどが影響し、否定的回答に繋がった可能性がある。

また、年代別で見ると10代の肯定的評価の割合が最も高く、海浜幕張駅周辺の肯定的評価(71.7%)と比較しても高いことから、県内公共交通の結節点であり、放課後に立ち寄ることのできる千葉駅の評価が高かったものと考えられる。

今後は、ターゲットとする年代のニーズを踏まえながら、駅周辺の各エリアの特性を生かした魅力あるテナントの誘致、まち全体の活性化の取組みを進めていく必要がある。

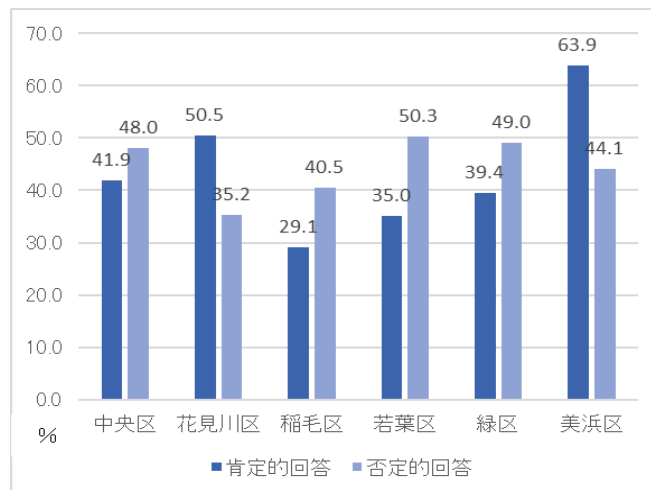
## (2) 海浜幕張駅周辺エリア

## ア 交通の便

## (ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された(選択割合:肯定44.8%、否定35.0%)  
ただし、否定的回答の理由としても選択割合が高い。
- ・居住区別にみると、当該駅が立地し、京葉線へのアクセス性が最も高い美浜区で特に肯定的に評価された。(図表4)。

【図表4】居住区別でみる海浜幕張駅の「交通の便」への評価



(出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

## (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

## ①関連する客観指標

- ・「千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数」：167 千人（目標：244 千人）[未達成]  
海浜幕張駅はH29比60%（図表5）。

【図表5】千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数

単位(人)

	H29	H30	R1	R2
JR海浜幕張駅	67,572	68,378	68,111	40,073
対前年度比率		1.01	1.00	0.59
3駅合計	233,743	238,364	238,235	167,938
対前年度比率		1.02	1.00	0.70

(出典) 千葉市内鉄道駅別乗車人員調査

- ・「都心部（幕張新都心）の日々活動人口」：176 千人（目標：229 千人）[未達成]

## ②関連する事業 設定なし

## (ウ) 考察

- ・交通の便は肯定的に評価されたが、否定的な回答の選択割合も高かった。
- ・区ごとの評価を見ると、花見川区・美浜区で肯定的回答割合が否定を上回り、中央区・稲毛区・若葉区・緑区では否定的回答割合が肯定を上回った。これは、京葉線やバス路線によるアクセスの利便性が高く評価される一方、総武線等によるアクセスについては否定的に評価されたためと考えられる。
- ・海浜幕張駅においては、若葉住宅地区の開発が進み人流増が見込まれること、感染症収束後には来訪者数が回復することが想定されるため、混雑緩和や利便性向上に資する取組みが必要である。

## イ ショッピングをしたい店

## (ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定60.4%、否定16.5%）。

## (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

## ①関連する客観指標

- ・「都心部（幕張新都心）の日々活動人口」：176 千人（目標：229 千人）[未達成]  
目標値229千人に達しなかったが、前年の令和元年度末実績値は230千人であり、令和2年度目標値を上回った。
- ・「観光入込客数」：12,214 千人（目標：26,500 千人）[未達成]  
市内観光入込客数は令和元年度に25,949千人と微増し続けてきたが、令和2年度は12,214千人と半減した。

## ②関連する事業

## ○幕張新都心の整備

- ・「幕張新都心拡大地区の新駅整備」：概略、詳細設計、駅前広場概略設計（目標：同左）[達成]
- ・「若葉住宅地区における住宅整備促進」：1,464戸（目標：638戸）[達成]
- ・「海辺の活性化（県立幕張海浜公園における集客施設等の導入検討）」：検討会議の実施（目標：関係団体等との協議・調整）[達成]
- ・「自動運転モビリティ等を活用した新たなビジネスモデルの創出」：実証実験・モデル実施（目標：同左）[達成]

## ③その他の状況

- ・市の観光入込客数上位3地点について、幕張メッセはイベント開催増により感染症の影響を受けた令和2年を除いて概ね増加した。ZOZOマリンスタジアムは各年によってバラつきがある。（図表6）

【図表6】千葉市の観光客入数 上位3地点

入込客数	単位	H29年実績	H30末実績	R1末実績	R2末実績	H29→R2増加率
幕張メッセの入込客数	万人	670	701	765	145	21.6%
パサール幕張(上・下)の入込客数	万人	430	433	432	383	89.1%
ZOZOマリンスタジアムの入込客数	万人	196	207	231	41	20.9%
計		1,296	1,341	1,428	569	43.9%

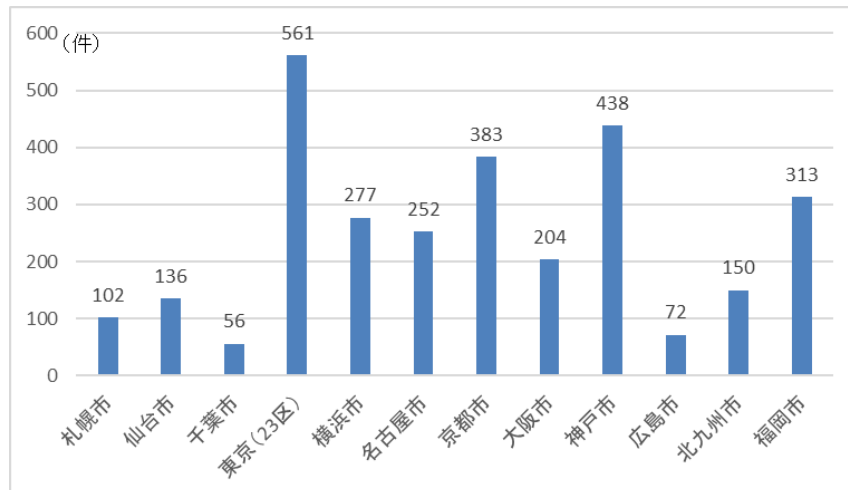
- ・国際会議開催件数：1件（目標：65件）[未達成]  
市内・全国ともに大幅に減少した（図表7）

【図表7】国内・市内における国際会議開催件数

年	千葉市	全国
	件数	件数
H29	57	3,313
H30	68	3,433
R1	56	3,621
R2	1	222

感染症拡大期以前の国際会議開催件数は増加していたものの、首都圏の東京（23区）、横浜市を含むグローバルMICE都市と比べ、依然として少ない。（図表8）

【図表8】グローバルMICE都市別国際会議開催件数（R元年）



### (ウ) 考察

- ・海浜幕張駅周辺エリアは、幅広い年代が利用可能な大型商業施設等が数多く立地するとともに、休日を中心に来訪者が買い物やイベントを楽しめる環境にあることが、市民の肯定的回答につながったものと考えられる。
- ・ただし、各施設間に一定の距離があり、来訪者の多くが JR 海浜幕張駅と目的施設との単純往復をしているなど、まちの回遊性が乏しいことや、当該施設間のソフトハード面での連携が不足していることから、海浜幕張駅の新改札口設置や令和5年春の幕張豊砂駅開業にあわせて、新たなモビリティサービスの導入など先端的な取組みを進め、来訪者の利便性と回遊性の向上につなげていく。
- ・観光入込客数は、幕張メッセやZOZO マリンスタジアムにおける催事の開催状況に影響を受けている。今後は、幕張メッセおよびZOZO マリンスタジアムなどを核としつつも、海浜幕張エリア全域のエリアブランド力を強化し、魅力的な店舗の集積が見込めるまちを目指す必要がある。

### (3) 蘇我駅周辺エリア

#### ア 交通の便

##### (ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 39.3%、肯定 26.1%）。

##### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

###### ①関連する客観指標

- ・「千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数」：167千人（目標：244千人）[未達成]  
蘇我駅はH29比74%（図表9）。



【図表 9】千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数

		単位(人)			
		H29	H30	R1	R2
JR蘇我駅		33,831	34,244	34,189	25,047
	対前年度比率		1.01	1.00	0.73
3駅合計		233,743	238,364	238,235	167,938
	対前年度比率		1.02	1.00	0.70

(出典) 千葉市内鉄道駅別乗車人員調査

## ②関連する事業

## ○蘇我副都心の整備

- ・「JR蘇我駅東口駅前地区のまちづくり」：都市計画協議実施、周辺調査実施（目標：都市計画決定、基本計画策定）[未達成]
- ・「ジェフを感じるまちづくり」：ジェフいろ化推進（蘇我駅東口階段蹴上ラッピング実施 路面シート設置）（目標：バスシェルターラッピング、地元との連携による取組み）[達成]
- ・「蘇我スポーツ公園の整備」：第2・第3多目的グラウンド等の施設整備 41.8ha 供用、32.2ha 用地取得（目標：39.8ha 供用、31.8ha 用地取得）[達成]

## (ウ) 考察

- ・蘇我駅周辺エリアにおいては、交通結節点としての機能を高めるため、東口駅前広場を含めた周辺の一体的な再編を進めているが、関係者との合意形成に時間を要しており、再開発に時間がかかっていることが、否定的な評価につながった可能性がある。
- ・引き続き、ジェフユナイテッド市原・千葉のホームタウンを推進するとともに、令和4年4月にオープンした、蘇我スポーツ公園のフクダ電子ボードエリアを活用し、アーバンスポーツの練習・競技会等開催の場としての魅力を向上させていく必要がある。
- ・また、これまで開催していた「JAPAN JAM」に加え、国内有数の音楽フェスである「ROCK IN JAPAN FESTIVAL」の開催地となったことを好機と捉え、地元の民間事業者等と連携し、副都心に相応しいまちづくりを進めていく必要がある。

## イ ショッピングしたい店

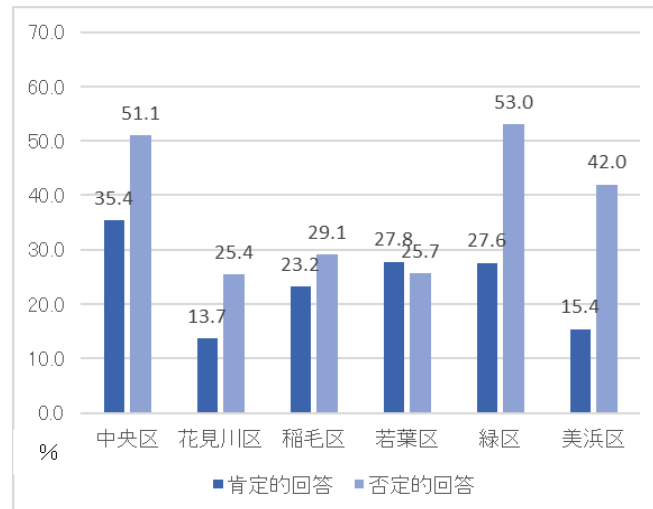
## ウ 魅力的な飲食店

## (ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された。（【ショッピング】否定 38.1%、肯定 23.4%、【飲食店】否定 33.8%、肯定 12.2%）
- ・ショッピングしたい店について居住区別に肯定・否定の選択割合を見ると、緑区・中央区で否定的回答の選択割合が高く、肯定的回答でも両区の割合が高い（図表 10）。  
両区は蘇我副都心区地区へのアクセシビリティが高いが、千葉都心や幕張新都心ともアクセ

スが良く訪問頻度が高いことが考えられ、相対的に店舗数種類が少ないという印象から否定的な評価の一因となった可能性がある。

【図表 10】 居住区別でみる蘇我駅の「ショッピング」への評価



(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

#### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

##### ○蘇我副都心の整備

- ・「JR蘇我駅東口駅前地区のまちづくり」：都市計画協議実施、周辺調査実施（目標：都市計画決定、基本計画策定）[未達成]

#### (ウ) 考察

- ・蘇我副都心地区における臨海部については、H17 年の「ハーバーシティ蘇我」オープン以来、順次新たな施設の開業を重ね、現在は、6つの複合商業施設から構成される一大拠点へと発展してきた。一方、JR蘇我駅周辺エリアについては、隣接の千葉駅周辺エリアや、同じくJR京葉線沿いに立地する海浜幕張駅周辺エリアと比べると、店舗の種類や数が少ない状況にあり、市民の実感に影響を与えた可能性がある。
- ・蘇我スポーツ公園はフクダ電子ボードエリアなどのスポーツ施設の開設や国内有数の野外音楽フェスの開催、また、災害時の広域的な防災拠点となるなど、既存商業機能に加え、スポーツ・レクリエーション機能、防災機能を核としながら、駅前等周辺環境整備も含め副都心地区の育成・整備を図ってきた。

蘇我副都心地区は上記特色と立地特性を活かした鉄道結節機能を併せ持つとともに、本市のみならず市原市など本市以南からの集客があり広域的拠点としての役割を果たすため、今後も各機能の維持・向上を図っていくことが重要である。

## (4) その他

## ウ 魅力的な歴史・文化財施設

## エ 魅力的な文化・芸術施設

本項については、施設の立地特性上、3地区全体の状況を記述する。

## (ア) 市民アンケート結果

・いずれも否定的に評価された。

【千葉駅】 (歴史…) 否定 31.9%、肯定 12.7%、 (文化…) 否定 36.7%、肯定 17.8%

【海浜幕張駅】 (歴史…) 否定 24.9%、肯定 2.0%、 (文化…) 否定 22.3%、肯定 9.2%

【蘇我駅】 (歴史…) 否定 27.5%、肯定 1.3%、 (文化…) 否定 24.8%、肯定 1.8%

## (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

## ①関連する客観指標

「文化施設（市民会館・文化センター・文化ホール）利用者数」：225,379人（目標：761,100人）[未達成]

「千葉市美術館入館者数」：206,827人（目標：211,100人）[概ね達成]

「文化財施設入館者数」：42,844人（目標：25,400人）[達成]

「博物館の入館者数」：63,953人（目標：170,000人）[未達成]

## ②関連する事業

## ○都市アイデンティの確立

・「戦略プラン中間評価」：中間調査実施（目標：同左）[達成]

・「プロモーション活動」：常胤生誕900年記念行事の開催、オリパラに合わせたPR活動（目標：同左）[達成]

・「都市間連携」：第2回千葉氏サミット開催（目標：千葉氏サミット開催）[達成]

・「千葉開府900年に向けた取組み」：ロードマップ策定、取組団体の運営支援（目標：行動計画策定、取組団体の運営支援）[達成]

## ○特別史跡加曽利貝塚の魅力向上

・「集客力の向上」：縄文体験プログラムの提供、集客イベントの実施（目標：同左）[達成]

・「史跡等の整備」：ランドデザイン策定、復元集落整備（目標：推進）[達成]

## ○千葉市美術館の拡張

・「展示スペースの再整備」：大規模改修工事実施、供用開始（目標：供用開始）[達成]

## ○中央公園・通町公園の連結強化

・用地取得：関係者との調整に時間を要するため一部取得[未達成]

・公園整備：（目標：段階整備）[達成]

## ③その他の状況

・文化・芸術施設については、千葉都心で集積が図られている。

ホールは、市有ホール2館（市民会館、文化センター）に加え、県文化会館（大ホール1,787席、小ホール252席）が立地している。

また、市美術館、県立美術館も千葉都心に立地している。

なお、その他の市有ホールについては、3都心の区域外に立地している。(図表 11)

【図表 11】文化施設の概要

施設名	主な利用用途	会場の規模	所在地
市民会館・大ホール	あらゆる目的で利用可能	客席:1,001席(固定)	中央区 要町1-1
市民会館・小ホール	講演会・研修会・ピアノ発表会等	客席:316席	
文化センター・ホール	あらゆる目的で利用可能	客席:497席(固定)	中央区 中央2-5-1
若葉文化ホール ・メインホール	各種演奏会、コンサート、演劇・舞 踊・講演会など多目的に幅広く利用 可能	客席:517席(固定)	若葉区 千城台西2-1-1
美浜文化ホール ・メインホール	演劇・ダンス・音楽・映画会・講演会 など様々な公演に対応	客席:354席(固定)	美浜区 真砂 5-15-2
美浜文化ホール ・音楽ホール	ピアノ・合唱・アンサンブルの リサイタル・発表会など	客席:152人(固定)	

(出典) 文化振興課調べ

・歴史・文化財施設については、千葉都心に郷土博物館が立地している。その他、加曽利貝塚博物館、埋蔵文化財調査センターについては、3都心の区域外に立地している。

なお、加曽利貝塚については、H29年に特別史跡指定を受け、H31年に特別史跡加曽利貝塚グランドデザインを策定し、新博物館の整備を進めている。

#### (ウ) 考察

・市美術館を拡張し、常設展の開催や市民活動スペースの提供を行ったほか、幕張新都心においては、令和3年度に、市制施行100周年に合わせ本市初の芸術祭である千の葉の芸術祭の一環として、「生態系へのジャックイン展」を実施するなど、積極的な展開を図ってきたものの、市民の肯定的な実感には至らなかった。一方で、参加した方からは、文化芸術を気軽に体験・鑑賞できる取組みとして評価され、市の文化・芸術の魅力を発信する機会となったことから、今後、継続的に文化・芸術に触れあう機会を創出していく必要がある。

・千葉都心においては、施設量的に充足していることから、ソフト面の充実や認知度の向上を図る必要がある。

また、令和9年度の開館を目指し再整備する市民会館については、本市の文化芸術活動興隆の起爆剤とすべく、利用者のニーズに応じたコンテンツの提供や、誰もが利用しやすいユニバーサルな利用環境、周辺商業施設との連携などに留意しつつ進める必要がある。

・幕張新都心・蘇我副都心においては、オープンスペースを含む既存の施設・空間を有効に活用することにより、新たな鑑賞・活動の機会の充実を図る必要がある。

・郷土博物館の歴史・文化施設としての認知度はいまだ十分ではないと考えられる。

千葉開府900年に向け、市の歴史を市民と共有していくため、郷土博物館における展示の充実や施設の改修を図るとともに、千葉氏ゆかりの関連施設等との連携により、市民が歴史や文化を感じられるような環境づくりに取り組む必要がある。

## 1 評価結果

## (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全14指標中、目標達成が7指標、未達成：5指標となった。

(No.123「小売業の年間商品販売額」は2022年度末の商業統計廃止に伴い指標の集計が不可。

また、No.128「市の施策により採用力が向上したと感じている市内企業の割合」については、企業動向調査において当該評価を行ったのがR元上半期のみであるため集計が不可。)

⇒市の取組としては、全体として進捗が見られたものの必ずしも順調でなかった。

No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
116	市内総生産額	億円	36,413	36,260	37,722	達成
117	市内民営事業所数	事業所	31,015	31,220	36,147	達成
118	新規企業立地件数	件	163	220	234	達成
119	新規立地企業の納税額	百万円	14,591	17,488	34,335	達成
120	市の施策が業績向上や経営の安定等に効果的だと感じている事業者等の割合	%	-	60	35	未達成
121	スタートアップ支援受給後の創業者数	人	30	65	30	未達成
122	市の新事業創出関連施策の支援を受けている企業の内、市の施策が効果的だと感じている企業の割合	%	93	80	98	達成
123	小売業の年間商品販売額	百万円	1,111,876	951,000	-	-
124	市の施策により売上が向上したと感じている小売・サービス事業者の割合	%	-	60	37	未達成
125	市場年間取扱金額	百万円	37,918	39,500	34,401	未達成
125	市場年間取扱数量	トン	133,779	139,500	117,492	未達成
126	新規立地企業の市民雇用人数	人	4,479	5,439	6,363	達成
127	ふるさとハローワーク利用者の就職が決定した割合	%	20.9	20.0	22.9	達成
128	市の施策により採用力が向上したと感じている市内企業の割合	%	-	60.0	-	-

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満

※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

※No116:R2末値はH29年度末時点の値、No117:H26末値はH26.7.1時点、H29末値はH28.6.1時点の値、

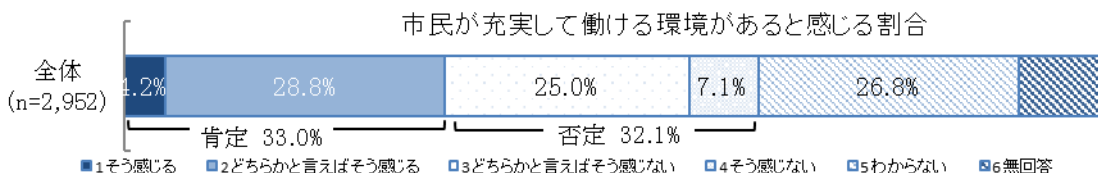
No123:H26末値はH25年、H29末値はH27年時点の値

## (2) 市民アンケート

## ア 全体傾向

- ・市民の肯定的回答、否定的回答ともに、3割弱であった。肯定と否定の差は0.9ポイントであった。

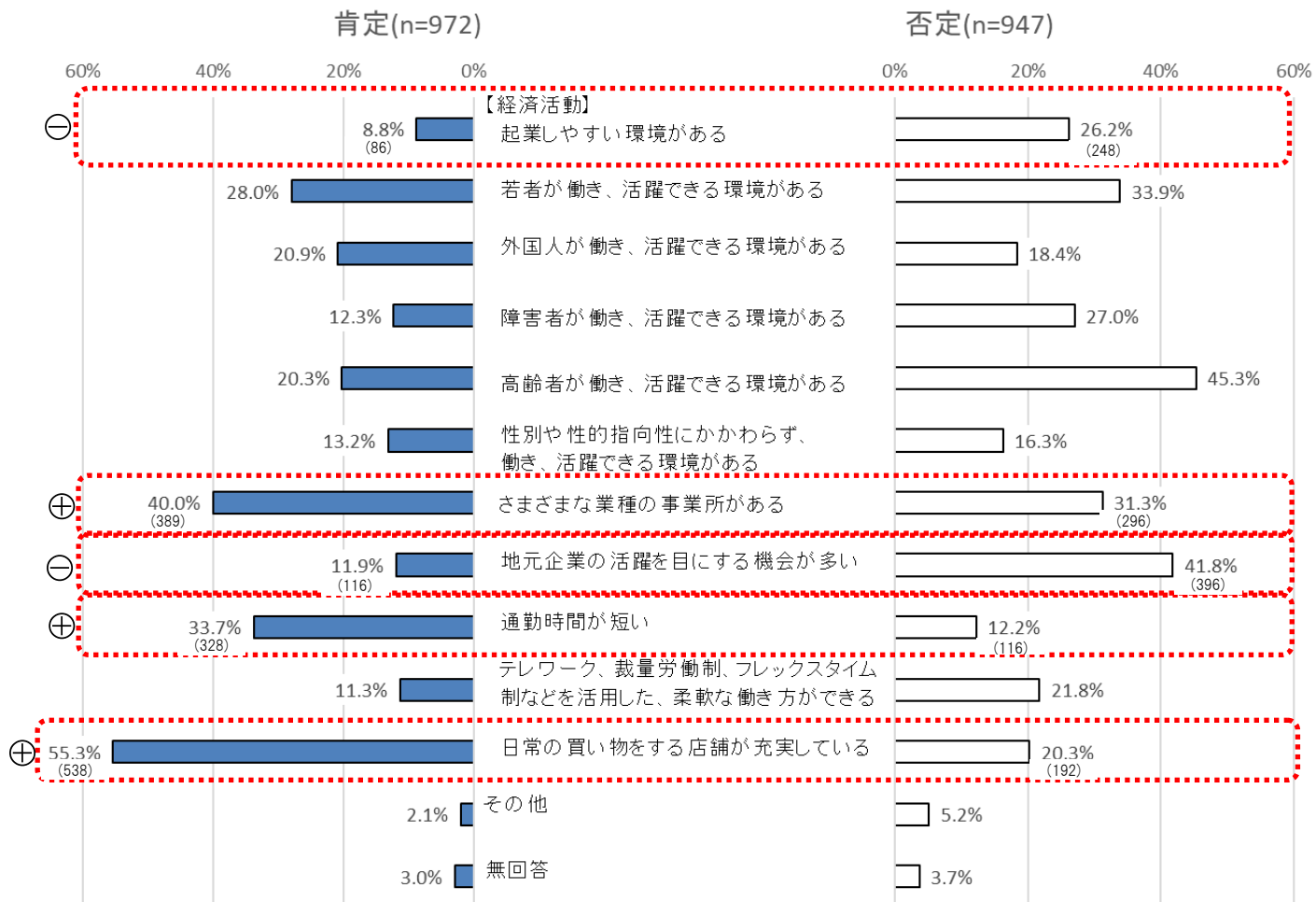
⇒市の取組みに対し、評価が分かれた。



肯定／否定と感じた理由

主な項目

- ⊕：様々な業種の事業所がある、通勤時間が短い、日常の買い物をする店舗が充実している
- ⊖：起業しやすい環境がある、地元企業の活躍を目にする機会が多い



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。  
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ ⊖ 内は回答者実数。  
 (出典) R3 年度千葉県まちづくりアンケート

## 2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、合的に分析・考察する。

### (1) 産業の振興、新事業の創出

**ア 起業しやすい環境がある**

**イ 地元企業の活躍を目にする機会が多い**

**ウ さまざまな業種の事業所がある**

#### (ア) 市民アンケート結果

- ・「起業しやすい環境がある」、「地元企業の活躍を目にする機会が多い」は否定的に評価された。  
 「起業しやすい環境がある」(選択割合：否定 41.8%、肯定 11.9%)  
 「地元企業の活躍を目にする機会が多い」(選択割合：否定 26.2%、肯定 8.8%)  
 市民アンケートの結果を年代別で見ると起業しやすいと回答した人のうち、20代の回答率が3.6%とどの年代よりも最も低い結果となっている。
- ・「さまざまな業種の事業所がある」は肯定的に評価された。  
 「さまざまな業種の事業所がある」(選択割合：肯定 40.0%、否定 31.3%)

#### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

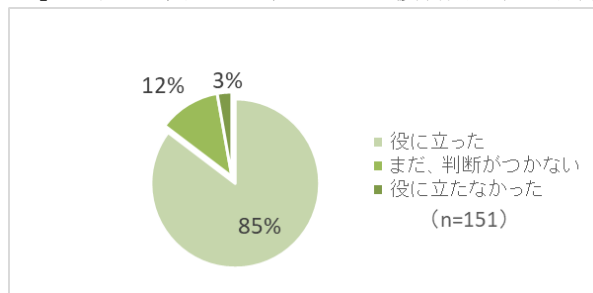
##### ①関連する客観指標

- ・「市の施策が業績向上や経営の安定等に効果的だと感じている事業者等の割合」  
 : 35.0% (目標：60.0%) 「未達成」

目標数には届かず未達成。新型コロナウイルス感染症により R2 年度は見本市等の出展支援が減少したことや、展示会がオンラインのみとなり新商品を PR する機会が十分でなかったことなどが要因と考えられる。

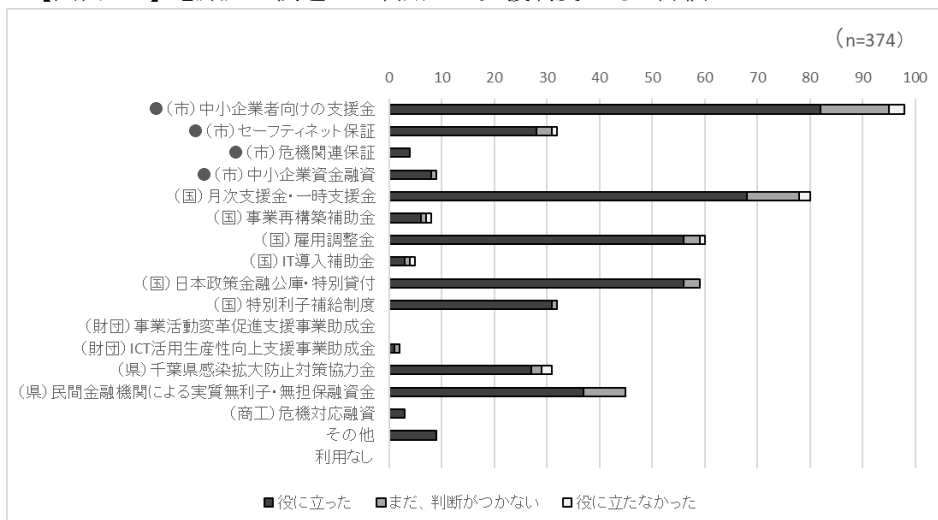
しかしながら、感染症拡大等の社会情勢や市内企業の実情に応じて実施した市の支援制度は、全体としても、個々の制度単位で見ても肯定的に評価されており、有効な支援として機能したと考えられる。(図表 1-1、1-2)。

【図表 1-1】感染症に関連して利用した支援制度のうち市制度への評価



(出典) 2021 年度 千葉市企業動向調査

【図表 1-2】感染症に関連して利用した支援制度とその評価



(出典) 2021 年度 千葉市企業動向調査

- ・「スタートアップ支援受給後の創業者数」：30 人（目標：65 人）〔未達成〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による創業者向け等のセミナーの開催を中止した。セミナーの開催中止により、支援対象となる講座受講者の全体数が減少したことが目標数を下回る大きな要因だと考える。R2 から、新たな感染症対策として、対面ではなくオンラインでの講座体制を構築した。

本市の企業廃業率は、8.7%であり、開業率を上回っている（図表 3）。なお、両数値とも首都圏政令市では同様の数値となっている。

開業率は全国の休廃業や解散企業の代表者の年齢構成をみると、60 代以上が 8 割を超えており経営者の高齢化が休廃業・解散の要因となっているものと考えられる（図表 4）。

【図表 2】スタートアップ支援事業別支援者、創業者数

	H29		H30		H31		R2		計	
	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者
創業者研修	29	6	46	21	46	9	45	17	166	53
創業者融資制度	58	12	55	7	32	2	14	3	159	24
チバラゴ	24	4	24	7	16	7	15	3	79	21
創業スクール（千葉商工会議所）	11	6	20	7	14	3	18	4	63	20
創業スクール（千葉県信用保証協会）	9	1	6	2	14	7	4	0	33	10
レンタル補助金	0	0	0	0	1	1	2	2	3	3
商業者創業支援補助金	1	1	2	1	4	3	5	1	12	6
合計	132	30	153	45	127	32	103	30	515	137

(出典) 産業支援課調べ



【図表3】開業率と廃業率等

	調査年	新規事業所数	開業率/年	廃業事業所数	廃業率/年
千葉市	H24-H26	5,744	9.3%	4,980	8.1%
	H26-H28	4,358	7.1%	5,354	8.7%
さいたま市	H24-H26	8,125	9.3%	7,365	8.4%
	H26-H28	6,542	7.6%	7,709	8.9%
横浜市	H24-H26	22,838	9.1%	21,207	8.4%
	H26-H28	19,512	7.9%	24,026	9.7%
川崎市	H24-H26	7,618	8.6%	7,075	8.0%
	H26-H28	6,269	7.2%	7,869	9.0%
相模原市	H24-H26	3,746	7.6%	3,868	7.8%
	H26-H28	2,898	6.1%	4,047	8.5%
全国	H24-H26	859,962	7.5%	872,366	7.6%
	H26-H28	680,456	6.1%	892,552	8.1%

【図表4】全国の休廃業・解散企業における代表者の年齢構成比

年	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
20代以下	0.17%	0.13%	0.12%	0.15%	0.16%	0.16%	0.22%
30代	1.45%	1.51%	1.24%	1.19%	0.97%	1.07%	0.76%
40代	6.03%	5.83%	5.86%	5.23%	4.80%	4.75%	4.79%
50代	11.04%	10.77%	10.73%	10.19%	10.36%	10.52%	10.01%
60代	35.69%	35.27%	34.76%	32.95%	29.00%	27.50%	24.50%
70代	33.61%	33.67%	33.29%	35.65%	37.53%	39.06%	41.77%
80代以上	12.01%	12.83%	14.00%	14.64%	17.18%	16.94%	17.94%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(出典) 東京商工リサーチ「2020年度版「休廃業・解散企業」動向調査」

- ・「市の施策により売上げが向上したと感じている小売・サービス事業者の割合」  
: 37.0% (目標: 60.0%) [未達成]

新型コロナウイルス感染症の影響により、見本市等の出展支援が減少し、新商品等をPRする機会が不足したことが考えられる。また、一部事業者においては産業交流展に出展したものの、オンラインのみの展示会となり、PRの効果が限定的であったことも要因として考えられる。

- ・「市内民営事業所数」: 36,147 事業所 (目標: 31,220 事業所) [達成]

民営事業所数は近年減少傾向にあったが、H28からR1にかけて増加に転じた。近隣政令市及び全国的にも同様の傾向が見られる(図表5)。

【図表5】千葉市・近隣政令市・全国における民営事業所数の推移

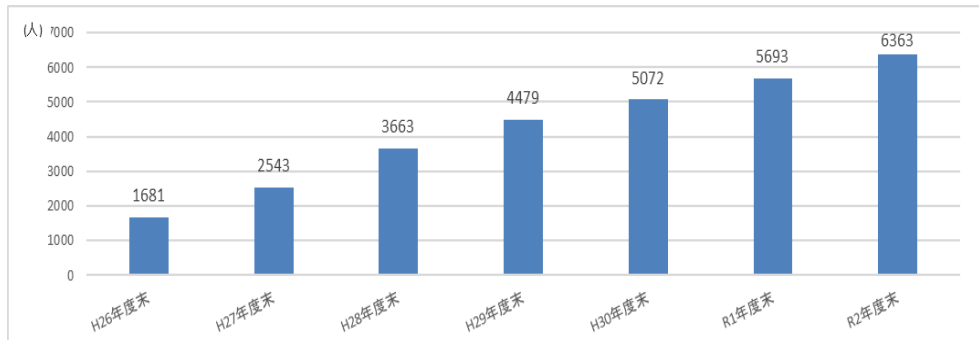
	H21	H26	H28	R1	H28→R1 増加率
千葉市	32,478	31,987	31,015	36,147	117%
さいたま市	46,385	45,092	43,990	50,019	114%
横浜市	135,149	129,265	124,866	154,700	124%
川崎市	47,337	45,491	43,959	54,125	123%
相模原市	26,585	24,956	23,846	27,617	116%
全国	6,199,222	5,779,072	5,578,975	6,398,912	115%

(出典) 「平成21、26年、令和元年経済センサスー基礎調査」「平成28年経済センサスー活動調査」

- ・「新規企業立地件数」：234 件（目標：220 件）〔達成〕
- ・「新規企業立地の納税額」：34,335 百万円（目標：17,488 百万円）〔達成〕
- ・「新規立地企業の市民雇用人数」：6,363 人（目標：5,439 人）〔達成〕

企業誘致による効果が見られ、H26 以降、新規立地企業の市民雇用人数が増加している（図表 6）。

【図表 6】新規立地企業の市民雇用人数推移



(出典)企業立地課調べ

## ②関連する事業

(計画事業)

- ・「企業立地促進事業支援」：234 件（目標：220 件）〔達成〕
- ・「幕張新都心地区等における産業・企業集積の促進」
  - ：オフィス合同内覧会 2 回（目標：オフィス合同内覧会 1 回）〔達成〕
- ・「新たな産業用地の確保」：候補用地の選定（目標：候補用地の選定）〔達成〕
- ・「経営相談コーディネーターの拡充」：8 人（目標：7 人）〔達成〕
- ・ベンチャーカップでの賞新設：2 部門増（目標：2 部門増）〔達成〕
- ・事業継続支援（中小企業事業継続支援の拡充）：0 件増（目標：2 件増）〔未達成〕
- ・〃（講座の開催）：3 回（目標：3 回）〔達成〕

- ・「共同施設の整備補助」：7 件（目標：11 件）〔未達成〕

- ・トライアル発注認定企業の販路拡大支援：10 件（目標：30 件）〔未達成〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、見本市や展示会などの開催自体が大幅に減少したことから、見本市等出展費用助成の利用が大幅に減少した。

- ・クラウドを活用した資金調達等への支援：1 件（目標：3 件）〔未達成〕

- ・「企業・市民向けのニーズ調査」：実施（目標：実施）〔達成〕

- ・「商学連携による商品開発補助」：2 件（目標：3 件）〔未達成〕

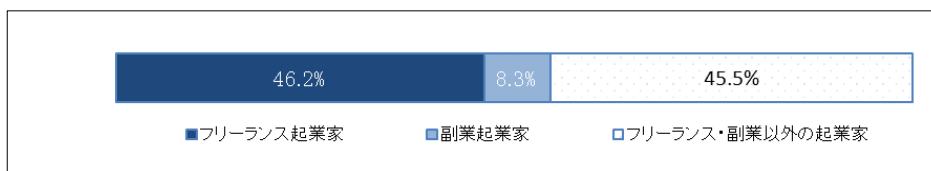
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業主体（商業団体及び大学等）への影響を踏まえ、R2 は事業実施を中止したため、目標値を下回った。

- ・「場内事業者の経営基盤強化」：経営支援講座 1 件、コンサルタント支援 2 件、経営戦略策定（目標：経営支援講座 1 件、コンサルタント支援 1 件、経営戦略策定）〔達成〕

## ③その他の状況

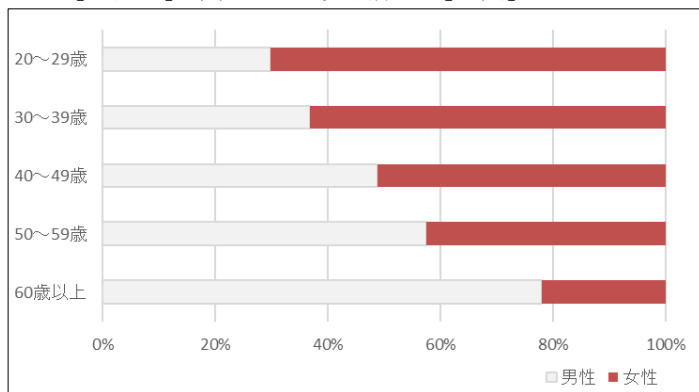
- ・特定の組織に属さず、自らの持つ技術や技能、スキルをよりどころに個人で活動する「フリーランス」形態での起業家について内訳を見ると、全体の約45%を占めている。また年代別の属性で見ると、年代が若くなるにつれ女性の比率が高くなっており、40～49歳では約5割だが、20～29歳では約7割を女性が占めている（図表7、8）。
- ・起業した目的を全国的にみると、「自分の裁量で自由に仕事をするため」、「自分の好きな仕事をするため」の回答が50%を越えており、自分の時間を大切にする考え方に基づいた回答数が多くなっている（図表9）。
- ・また本市においてもH30より女性向けの起業啓発や女性起業家同士の交流会を実施し、女性の創業機運の醸成を図るべく、女性起業家創出事業等の取組みを進めている。

【図表7】 起業家の内訳【全国】



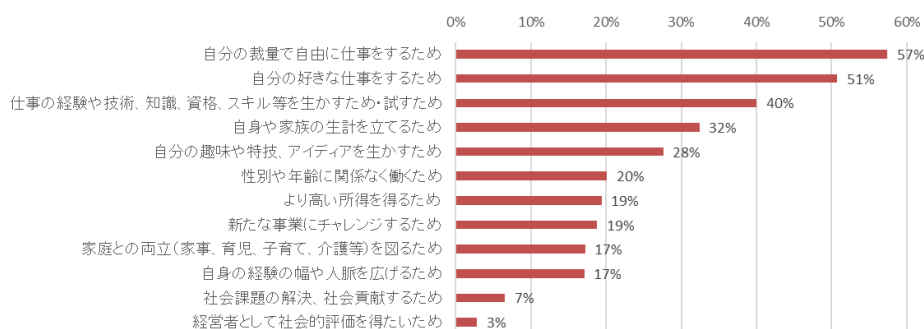
(出典) 2020年版 中小企業白書

【図表8】 年代別の男女構成比【全国】



(出典) 2020年版 中小企業白書

【図表9】 フリーランス起業家の起業した目的【全国】



(出典) 2020年版 中小企業白書

### (ウ) 考察

- ・市内の民営事業所数が増加傾向にあるとともに、市民の雇用人数が増加した。市内民営事業所数については、企業立地の促進に向けた本市の様々な取り組みの成果の表れであり、アンケートにおいて「さまざまな業種の事業所がある」という市民の実感が得られた背景にもなっていると考えられる。今後も、企業動向調査等の活用により、事業者の評価や今後のニーズを把握しながら、状況の変化に対応しながら的確な支援施策を実施していく必要がある。
- ・一方で、全国の休廃業・解散企業における代表者の年齢構成をみると、60代以上が7割弱を占めており、今後の人口構成の変化を踏まえると、経営者の高齢化が構造的な課題である ことから、中小企業等の事業承継支援を充実する必要がある。
- ・フリーランスなどで女性の起業家も増加傾向にあることや、新型コロナウイルス感染症拡大に影響に伴う働き方に対する考え方の変化を踏まえながら、若者、女性、定年退職後のシニア層等、様々なステージの創業ニーズに対応するため、効果的な支援内容を検討していくことが必要。

## (2) 商業の機能強化

### ア 日常の買い物をする店舗が充実している

#### (ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された。

「日常の買い物をする店舗が充実している」（選択割合：肯定 55.3%、否定 20.3%）

#### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

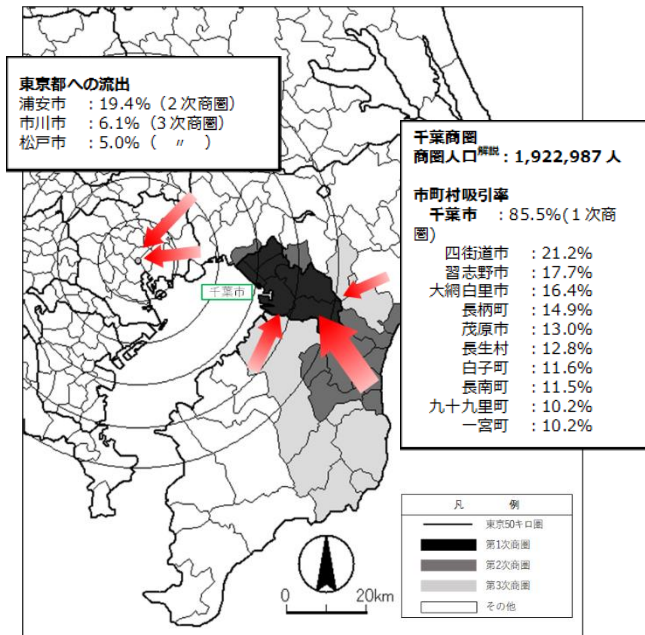
##### ①関連する客観指標

設定なし

##### ②その他の状況

- ・本市は千葉圏の中心都市として、県内で最大の吸引人口を有しており、高い商業拠点性を有している（図10）。
- ・商業中心都市（①地元購買率70%以上で外部5市町村以上からそれぞれ10%吸収している市町村、②地元購買率80%以上で外部3市町村以上からそれぞれ10%吸収している市町村）を見ると、H24からH30にかけて、印西市、柏市、木更津市が加わり、茂原市と館山市が準商業中心都市となるなど入れ替わりが生じるとともに分散している（図表11）。

【図表 10】千葉商圏などの状況



【図表 11】商業中心都市の動向

区分	平成24年 主要商圏	区分の 変化	平成30年 主要商圏	区分の 変化	
商業中心都市 (5市→6市)	千葉市	→	千葉市	→	
	成田市	→	成田市	→	
	船橋市	→	船橋市	→	
	茂原市	↓			
	館山市	↓			
準商業中心都市 (8市→4市)	市原市	→	市原市	→	
	東金市	→	東金市	→	
	印西市	↑			
	柏市	↑			
	木更津市	↑			
	八千代市	↑			
	銚子市	(商圏なし)			
	旭市	(商圏なし)			
単独商圏都市 (4市→5市)	松戸市	→	松戸市	→	
	野田市	→	野田市	→	
	四街道市	(商圏なし)			
	浦安市	(商圏なし)			
			佐倉市	(新規)	
			八千代市	↓	
			銚子市	↓	

(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2021 改訂版) より抜粋

(ウ) 考察

- ・市民からは肯定的に評価された。
- ・本市は千葉商圏の中心都市として高い商業拠点性を有している。千葉都心、幕張新都心及び蘇我副都心を中心に大型商業施設を擁しており、近年では千葉駅ペリエの全面開業及び千葉駅西口再開発による再開発ビルの竣工等により商業機能の更新・拡充が進んでいる。ただし、県内全体では、県内各地のアウトレットモール等へ分散傾向にある。
- ・千葉駅周辺においては、東口再開発ビルの開業やJ R東日本千葉支社跡地の開発、パルコや三越跡地など共同住宅と商業施設で構成する複合ビルの竣工など、今後も機能更新が続くとともに、幕張新都心においては幕張豊砂駅の開業に伴う活性化が見込まれることから、将来にわたり、広域的商業拠点として市内外の住民の多様なニーズに応えたサービス・機能を提供していく必要がある。

(3) 勤労者

ア 通勤時間が短い

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された。
- 「通勤時間が短い」(選択割合：肯定 33.7%、否定 12.2%)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

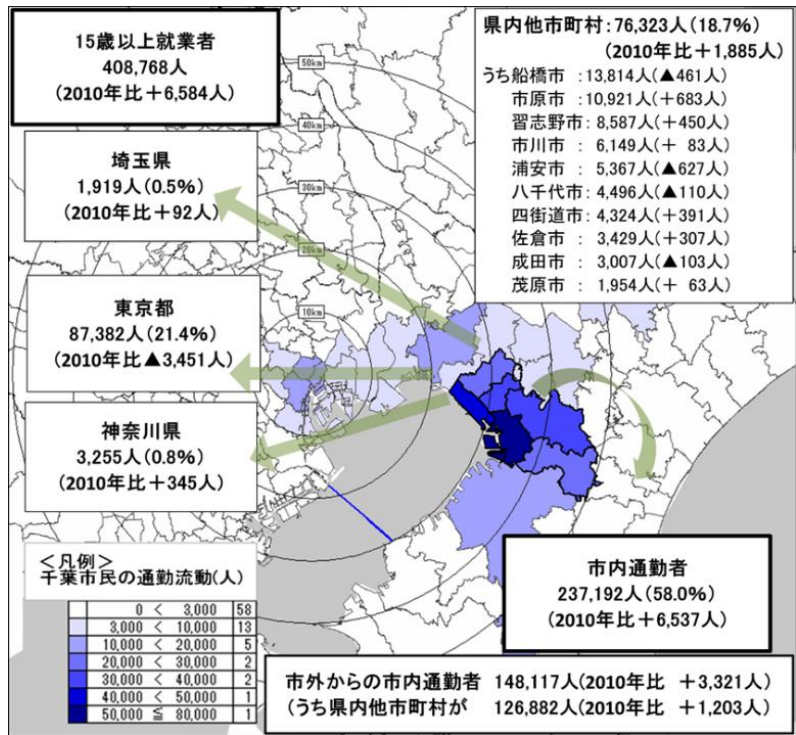
①関連する客観指標

設定なし

②その他の状況

- ・市民の通勤先は、市内が58%と過半数を超えている。一方東京への通勤者は21.4%にとどま  
っており、首都圏政令市で最も低くなっている（図表12、13）。

【図表12】千葉市からの通勤流動の推移 H22⇒H27



(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2021改訂版)

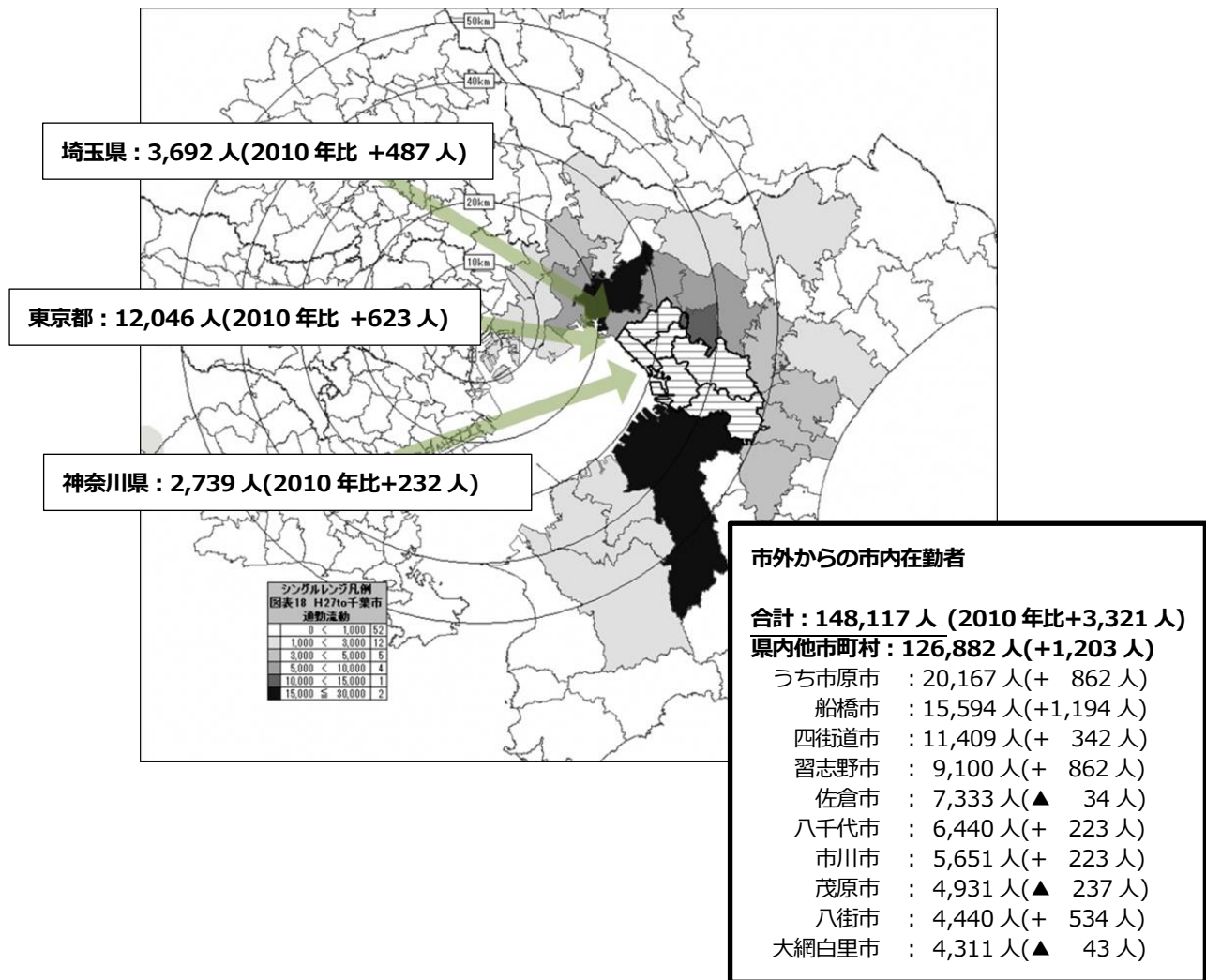
【図表13】通期先別割合 (%) H22⇒H27

		千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市	相模原市
勤務先	市内	57.4⇒58.0	51.3⇒50.5	43.6⇒42.2	61.0⇒60.0	53.2⇒53.1
	県内他市	18.5⇒18.7	15.1⇒15.5	12.6⇒12.8	12.0⇒12.2	20.5⇒20.5
	東京都	22.6⇒21.4	30.8⇒30.5	42.5⇒43.4	26.0⇒26.4	25.2⇒25.1

(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2021改訂版)

- ・市外からの通勤者の常住地は千葉県内の近隣都市が中心であり、人数では、市原市、船橋市、四街道市、習志野市の順で多い。（図表14）。

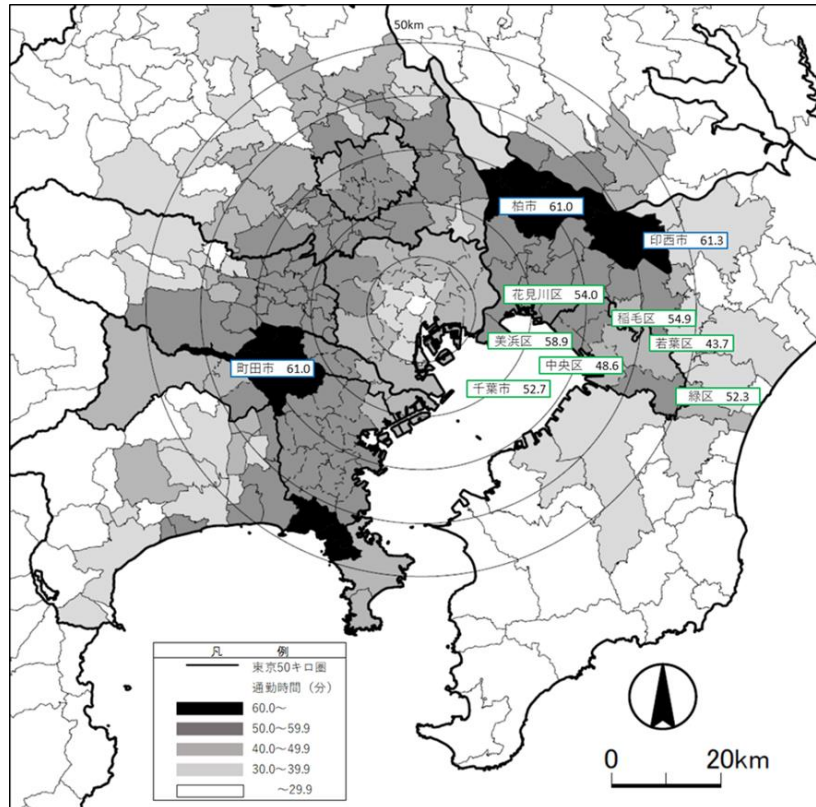
【図表 14】 千葉外からの通勤流動の推移 H22⇒H27



(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2021 改訂版)

・本市における「家計を主に支えるものの通勤時間」は、市全体で 52.7 分、中央区 48.6 分、花見川区 54.0 分、稲毛区 54.9 分、若葉区 43.7 分、緑区 52.3 分、美浜区 58.9 分である。市内在勤の住民が比較的多い中央区・若葉区の通勤時間は、同じ距離帯に属する柏市、印西市や町田市に比べても短時間となる一方、東京へ通勤する住民が比較的多い美浜区では通勤時間が長めとなっている。(図表 15)。

【図表 15】 東京 50 キロ圏の通勤時間の状況



(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2021 改訂版)

- ・本市の昼夜間人口比率は、首都圏政令市で最も高く、特に中央区、美浜区は 100% を超えている (図表 16)。

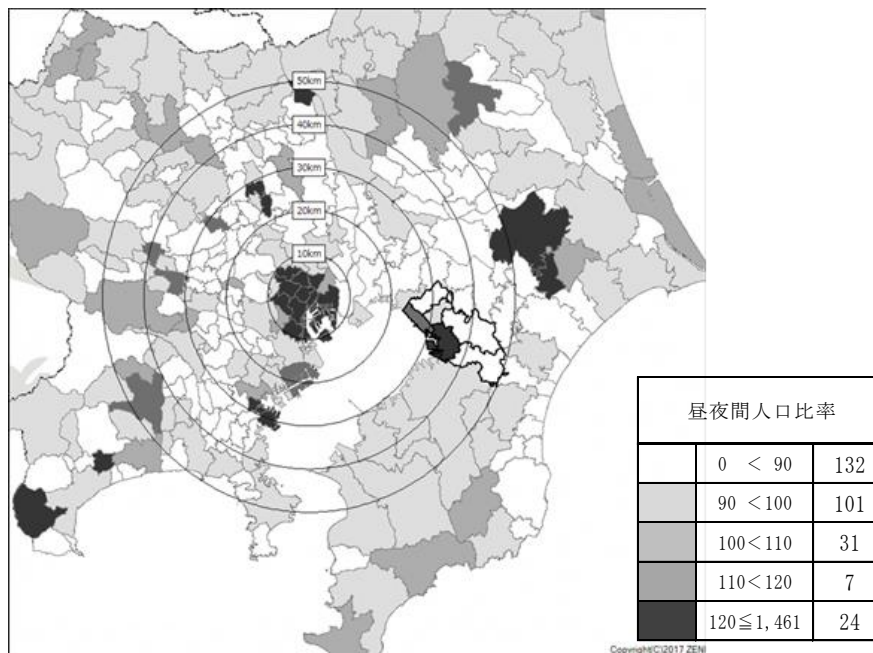
【図表 16】 昼夜間人口比率「首都圏政令市」 H22⇒H27

首都圏政令市	H22	H27
千葉市	97.5	97.9
さいたま市	92.8	93
横浜市	91.5	91.7
川崎市	89.5	88.3
相模原市	87.9	88.3

(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2021 改訂版)



【図表 17】 東京圏の昼夜間人口比率 H22⇒H27



(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2021 改訂版)

#### (ウ) 考察

- ・本市は、市民の市内勤務の割合が 58% と半数を超えているとともに、14 万人を超える人々が市外から通勤している。また、近隣政令市と比較しても昼夜間人口が高いことから、本市は県内における通勤先として高い拠点性を有しており、市内の働く場は縮小していないと考えられる。
- ・本市において、昼夜間人口が 100 に近いということは、日中、東京等へ流出する通勤者等と周辺から本市に流入する通勤者等がほぼ均衡していることを示しており、本市とその周辺が独立した生活機能を有していると考ええる。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、人の流れに変化が生じている。  
通勤通学の移動量では、テレワークやオンライン授業等の普及に伴い分散・縮小の動きが見られるとともに、社会増減でみると、本市においても R2 中の東京都への転出超過数が前年より大幅に減少するなど、居住選択における変化が見られる。引き続き動向を注視するとともに、働く場の創出や魅力ある住環境づくりなどを通して、職住近接のゆとりある暮らしを提供できるよう取り組む必要がある。

## 1 評価結果

### (1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

・全8指標中、目標達成・概ね達成をあわせて3指標、（うち達成1指標、概ね達成2指標）、未達成：5指標となった。

⇒市の取組みは、一部で進捗がみられたものの、全体として順調でなかった。

No	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況*
129	認定農業者の農産物生産量	kg	63,756	70,130	65,975	未達成
130	地産地消推進店登録数	店	27	60	47	未達成
131	担い手の借入農地面積	ha	191	201	259	達成
132	新規就農者数	人	1	5	3	未達成
133	認定農業者の平均所得	千円	3,289	3,300	2,800	未達成
134	市民農園利用率	%	81.0	84.0	83.0	未達成
135	森林ボランティア団体の会員数	人	171	122	116	概ね達成
136	いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数	万人	21	20	17	概ね達成

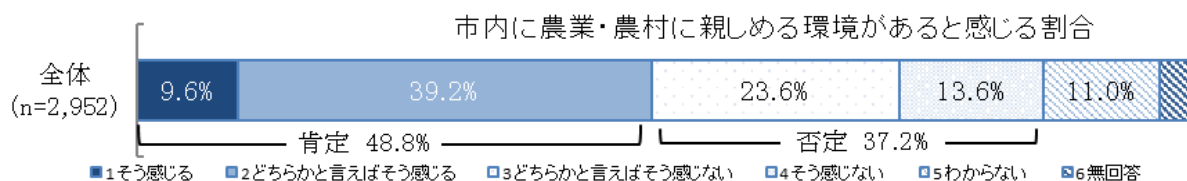
※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満  
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

### (2) 市民アンケート

#### ア 全体傾向

・市民の5割弱が肯定的に評価した。肯定と否定の差は11.6ポイントであった。

⇒市の取組みに対し、ある程度の評価が得られた。

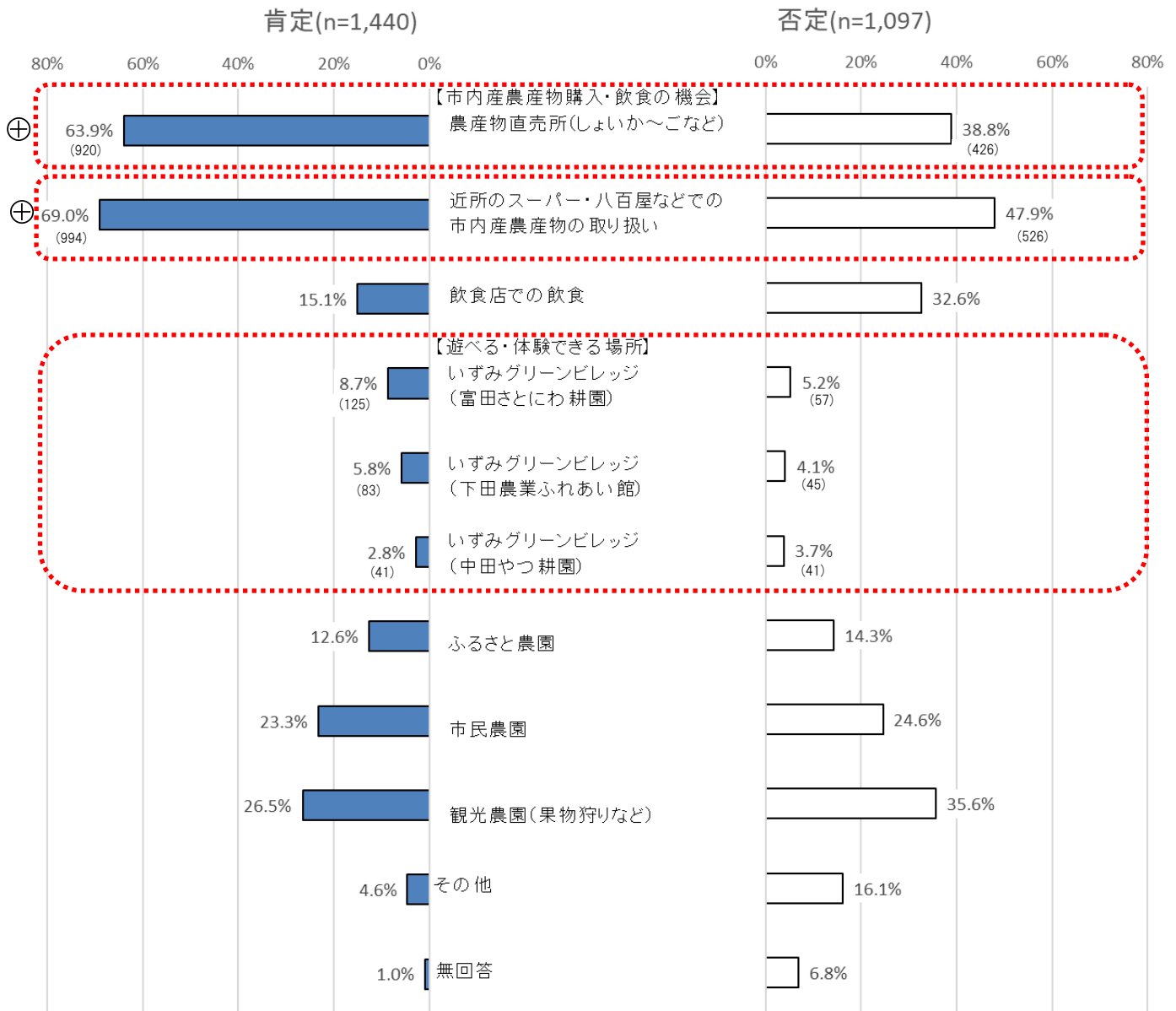


肯定／否定と感じた理由

主な項目

⊕：農産物直売所、近所のスーパー・八百屋などでの市内農産物の取り扱い

⊕⊖ともに少ない：いずみグリーンビレッジ（富田さとにわ耕園、下田農業ふれあい館、中田やつ耕園）



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。

「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。

(出典) R3年度千葉県まちづくりアンケート

## 2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

### (1) 市内農産物を購入・飲食する機会

#### ア 農産物直売所

#### イ 近所のスーパー、八百屋等における市内農産物の充実

##### (ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも肯定的に評価された。

(選択割合：【農産物直売所】肯定 63.9%、否定 38.8%、【近所のスーパー…】肯定 69.0%、否定 47.9%)。

ただし【近所のスーパー…】については、否定的回答の選択割合も高く、否定的実感にも着目する必要がある。

- ・居住区別にみると、【農産物直売所】に関しては若葉区のみ肯定的回答の選択割合が 8 割 (84.6%) を超えている。

【近所のスーパー…】については、緑区が 8 割弱 (79.3%) と最も高く、反対に若葉区が 5 割 (56.0%) と最も低かった。

##### (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

###### ①関連する客観指標

- ・「認定農業者の農産物生産量」：65,975 kg (目標 70,130 kg) [未達成] (図表 1-1)

生産量総量は H30 を境に増加傾向、認定農業者数及び法人数は H29 を境に減少傾向にある。1 経営当たり生産量は増加傾向にあったものの、R2 は R 元年の大型台風の影響で減少している。

【図表 1-1】 認定農業者の農産物生産量総量、認定農業者数および認定農業者 1 経営体当たりの生産量

	H29	H30	R01	R02
生産量総量	11,157.3t	8,830.2t	9,319.5t	9,434.4t
認定農業者数	175 (27)	138 (19)	137 (19)	143 (21)
1 経営当たり生産量	63,756kg	63,987kg	68,026kg	65,975kg

※認定農業者数＝経営体数

※ ( ) は法人数

(出典) 農業生産振興課

一方で担い手 (認定農業者及び認定新規就農者) への農地の集積・集約が進み、経営規模が拡大している (図表 1-2)。

【図表 1-2】 担い手の借入農地面積の内訳

	面積 (ha)			
	H29	H30	R01	R02
認定農業者	180.3	192.4	192.0	236.4
認定新規就農者	10.5	19.5	18.0	23.0
合計 (四捨五入)	191	212	210	259

(出典) 農地活用推進課

- ・地産地消推進店登録数：47 店舗（目標 60 店舗）[未達成]

H29 から R2 にかけて 20 店舗増加したものの、目標には至らなかった（図表 2）。

【図表 2】地産地消推進店の登録数（単位：店舗）

地産地消推進店の登録数					
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年度
登録数	—	27	39	45	47

（出典）農政課調べ

- ・「新規就農者数」：3 人（目標：5 人）[未達成]

年度ごとに応募者のばらつきがあり、更にもその中で受講者を選定している中で、R2 については 3 人となり、目標値を下回った（図表 3）。

【図表 3】新規就農希望者研修の応募、研修生及び就農状況

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
研修応募者数（人）	3	7	2	4	4	6	4	2
研修生数（人）	2	4	2	4	4	4	4	2
就農者数（人）	3	1	1	4	1	4	1	3

（出典）農業経営振興課調べ

また、全国の新規参入者数を見ると、増減を繰り返しており、横ばいになっている（図表 4）。

【図表 4】全国の新規参入者数の推移

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
新規参入者数（人）	3,570	3,440	3,640	3,240	3,200	3,580

（出典）農林水産省 新規就農者調査

## ②関連する事業

（計画事業）

- ・「栽培試験の実施、専門技術者の配置」

H30 から R2 まで農政センターで延べ 24 品目の栽培試験を実施し、専門技術者を延べ 3 名配置。また、農政センターにおいて農業者を対象に、栽培試験を行っている落花生の栽培状況見学会を 1 回行った。（目標：H30 栽培試験・専門技術者の配置 1 名、R 元栽培試験、R2 生産状況見学会・栽培講習会各 1 回）[概ね達成]

- ・「スマート農業の実現に向けた検討」：実施（目標：実施）[達成]
- ・「専門技術者の配置・栽培試験の実施」：1 名配置、実施（目標：1 名配置、実施）[達成]
- ・「農業経営体の育成」：実施（目標：実施）[達成]

- ・「市内農産物の見える化」  
：市内スーパーにおいて市内特産物の販売、販売促進物作成、店のリスト化  
(目標：実施) [達成]
- ・「千葉市つく食べプロジェクトの推進」  
：協議会設立の方針決定 (目標：協議会設立・支援) [未達成]  
R 元につくたべ推進店・農家を対象に実施したアンケートをもとに、関係者の状況・意向を把握し協議会の必要性を検討した結果、費用対効果の観点により協議会の設立は行わない方向で整理した。
- ・「販路拡大促進」  
：千葉市「食のブランド化」推進事業の推進、都内への催事出店補助 6 件  
(目標：商社等への直接商談、都内への催事出店補助 10 件) [未達成]  
催事出店補助の対象者は当初、ギフトセレクション受賞者のみに限定されており、その中で県外への催事出展に意欲を示す事業者が少ないことに加え、コロナ禍により催事開催が制限されたこと等により、申請件数が伸び悩んだ。
- ・「新規就農者向け就農地再生支援」：5 人 (目標：5 人) [達成]
- ・「経営能力・販路拡大講座」：1 回/年 (目標：2 回/年) [未達成]
- ・「就農相談ブース出展」：1 回/年 (目標：1 回/年) [達成]

(計画外事業)

- ・「産地パワーアップ事業」  
：低コスト耐候性ハウス 3 経営体、集出荷場・予冷库 1 経営体、省力化機械 1 経営体

### ③その他の状況

- ・全国屈指の農林水産県である千葉県において、千葉市の農業は、温暖な気候と肥沃な農地を活かした都市農業として営まれ、市内はもとより首都圏に新鮮で安全安心な農産物を安定供給している。
- ・本市農業は、法人参入の増加や大消費地との近接など、将来の成長産業としての大きなポテンシャルを有しており、これを活かした攻めの農業を展開することが重要である。そのため、本市農林業が有する課題を踏まえつつ、成長産業としてさらに発展するための新たな計画として、R2 に千葉市農林業成長アクションプランを策定した。
- ・また、市内の食関連産業のさらなる活性化と競争力強化に取り組むための指針として、「千葉市「食」のブランド戦略」を R 元に策定し、その戦略に基づき、R2 に新たな千葉市の食のブランドとして「千(せん)」を立ち上げるとともに、認定制度を開始し、認定品の販路拡大や販売促進に取り組んでいる。

## (ウ) 考察

- ・市内の農産物直売所や、近所のスーパー等における市内農産物について、市民からはある程度肯定的に評価された。
- ・近年、地産地消の考え方に賛同し、市内産農畜産物を積極的に活用、販売する飲食店（千葉市地産地消推進店）は増加傾向にある。また H30 より実施している「市内産農産物の見える化」事業により、農畜産物の市内販売店舗等をホームページやリーフレットで情報発信していることで、市内農畜産物が市民の目に触れる機会の充実を図っていることが要因だと考える。
- ・一方、市内農産物の購入のために行く直売所と異なり、日常的な買い物で行くスーパー等では、国内外の農産物が幅広く並んでいるほか、市内農産物の取扱いがあっても、直売所と比べその存在が認識しづらい。このようなことが、否定的実感に影響している可能性がある。市内直売所が多く立地している若葉区で肯定的回答の選択割合が高いことから、購入することができる場所の立地条件が評価に影響を与えていると考えられる。
- ・消費者の市内農産物に対する認知度向上を図り、さらなる需要につなげる取組みが必要である。
- ・新規就農者数に関しては、目標値を下回り未達成となった。本市では、座学や実習だけでなく、就農の為の就農地や、その手続きまで支援する研修を行っているものの、研修応募者の確保が課題となっている。このため、種々の就農イベントへの参加による広報やホームページの活用により、研修生を確保するとともに、研修の実施を通じて就農希望者を担い手として育成することで本市農業の持続性を確保する。

## (2) 遊べる・体験できる場

## ア いずみグリーンビレッジ（富田さとにわ耕園、下田農業ふれあい館、中田やつ耕園）

## (ア) 市民アンケート結果

- ・いずれの項目も、肯定・否定ともに回答の選択割合が低かった。  
選択割合：[富田さとにわ耕園] 肯定 8.7%、否定 5.2%  
[下田農業ふれあい館] 肯定 5.8%、否定 4.1%  
[中田やつ耕園] 肯定 2.8%、否定 3.7%
- ・グリーンビレッジ各施設の認知度が低く、市民の実感に届いていないと考えられる。
- ・居住区別にみると、若葉区居住者の肯定的回答の選択割合が高く（「富田さとにわ耕園（17.3%）」及び「下田農業ふれあい館（17.3%）」）、他の5区では肯定的回答の選択割合が10%を下回っている。このことから、これらの施設が立地する若葉区では認知度が相対的に高いものの、その他の居住区では施設の認知度が低いと考えられる。

## (イ) 関連する指標・事業・その他の状況

## ①関連する客観指標

- ・「いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数」：17万人（目標：20万人）〔概ね達成〕

富田さとにわ耕園は3拠点の中で最も来場者数が多く、R2は新型コロナウイルス感染症拡大による影響で来場者数が減っているが、R3は感染症拡大前のR元の来場者数を上回っている。（図表3-1）。

【図表3-1】いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数 単位（人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
富田さとにわ耕園	124,320	113,466	142,544	86,256	155,276
下田農業ふれあい館	69,676	67,893	66,126	64,853	67,865
中田やつ耕園	16,957	17,722	13,152	14,939	14,958
合計	210,953	199,081	221,822	166,048	238,099

（出典）農政課調べ

また、目標を達成できなかった大きな要因として、令和2年度に関しては新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が発令されたことにより、来場者数が年間を通じて最も多くなる、富田さとにわ耕園のシバザクラの時期（4月から5月）に激減したことが考えられる（図表3-2）。

【図表3-2】富田さとにわ耕園来場者数比較 （単位：人）

	4月	5月		通年
令和元年度 （平成31年度）（B）	69,584	23,295	...	142,544
令和2年度（A）	19,294	6,961		86,256
（B）－（A）	▲ 50,290	▲ 16,334		▲ 56,288

## ②関連する事業

（計画事業）

- ・「大学との連携」：PR活動、イベント実施1回／年

（目標：PR活動、イベント実施1回／年）〔達成〕

- ・「3拠点の環境整備」

：いずみまるごとマップ改定、案内標識設置、ベンチ設置

（目標：いずみまるごとマップ改定、案内標識設置、ベンチ設置、キッチンカー配置場所舗装工事）〔未達成〕

3拠点の利用者数の増加に向けてキッチンカーを誘致する環境整備を想定したが、イベント等における単発的な設置であり、恒常的に設置するものではないことから、事業をとりやめたことによる未達成。

## （ウ）考察

- ・目標の20万人には届かなかったが、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた状況下においても、3施設全体で年間17万人の集客があった。
- ・富田さとにわ耕園について、R3は、新型コロナウイルス感染症流行前の来場者数を上回



った。春のシバザクラの時期が緊急事態宣言の狭間に当たり、密を避けられる近隣郊外の農村部に都市部からの住民が多く訪れたこと、また、在宅勤務等の働き方の変化に伴い運動不足の解消などのために、密を避けながら自然にも触れられる農業（畑仕事）への関心が高まり、農業体験農園や農産物オーナー制などの各種農業体験に多くの来場者が来たことが要因と考える。

- ・いずみグリーンビレッジの3拠点を中心とした都市部と農村部の交流については、富田さとにわ耕園を中心にある程度の交流を創出していると言えるものの、アンケートにおいて施設が立地する若葉区以外の評価が低い状況を踏まえると、都市部の住民の認知度を高めていくために、交流促進に向けた取組みの強化が必要である。
- ・併せて、R2にオープンした千葉ウシノヒロバの利用客を、いずみグリーンビレッジの3拠点へ誘客・周遊させるため、PR動画やイベント等を通じて相互に連携し、いずみ地区全体の周遊者数の増加と、エリア内の回遊性を高める事業等を実施していく必要がある。